

第65回国立民族学博物館運営会議議事要旨

日時 令和4年7月15日（金）15:00～17:45

場所 ウェブ会議（国立民族学博物館第1会議室）

出席者

（館外） 井野瀬、岡田、木川、窪田、後藤、高倉、富沢、中谷、水沢の各委員

（館内） 宇田川、岸上、園田、野林、信田、平井、福岡、三尾の各委員

（陪席） 吉田館長、西尾館長補佐、猿渡管理部長、一鷗総務課長、若松研究協力課長、馬場財務課長、前原企画課長、北條情報課長

（事務局） 溝端総務課課長補佐、高井総務企画係長、佐野総務企画係員

議事に先立ち、議長から、本会議は、国立民族学博物館運営会議規則第5条第1項及び第3項による成立要件を満たしている旨の説明があり、事務局から配付資料の確認があった。

議 事

1. 会議の運営について

（1）館長挨拶

吉田館長から、第65回国立民族学博物館運営会議（令和4年度第2回）開催にあたり、挨拶があった。

（2）前回議事要旨（案）の確認について

岸上議長から、資料1に基づき、第64回国立民族学博物館運営会議（令和4年6月13日開催）の議事要旨（案）の確認が行われ、原案どおり承認された。

2. 協議事項

（1）国立民族学博物館長の選考について

岸上議長から、資料2に基づき、第64回運営会議における推薦の発議を受けて、館長候補適任者推薦依頼の結果として、2名以上の委員から推薦のあった被推薦者について、報告があった。

続いて、岸上議長から、議長自身が被推薦者であったことから、館長の選考に関する申合せ第6第2項により、自身は館長の選考に関与できないため、運営会議規則第3条第2項を準用し、富沢副議長に議長の代行を依頼したいとの発言の後、岸上議長が退席した。

富沢議長代行の進行により館長候補適任者名簿に記載する者について、種々意見交換・審議が行われ、館長候補適任者名簿に記載する者を決定した。

また、富沢議長代行から館長候補者調査専門委員会の設置について提案があり、館外委員からは、木川委員、後藤委員、中谷委員の3名、館内委員からは、宇田川委員、福岡委員、平井委員の3名の計6名が館長候補者調査専門委員会委員に選出された。

（2）外国人研究員人事について

平井委員から、資料3に基づき、外国人研究員候補者1名の受入について推薦理由等の説明があり、審議の結果、以下の者の受入が承認された。

・Yu Pei-lin（ユウ ペイリン）氏

（3）令和4年度共同研究について

平井委員から、資料4に基づき、令和4年度共同研究申請新規採択課題一覧について説明があり、審議の結果、一般・館内2件及び一般・公募2件の採択について承認された。

(4) 共同研究代表者の特別客員教員の受入れについて

岸上議長から、資料5に基づき、共同研究代表者の特別客員教員受入れについて説明があり、審議の結果、2名の受入れについて承認された。

3. 報告事項

(1) 人事委員会について

岸上委員から、資料6に基づき、令和4年7月1日にメール開催された人事委員会について、報告があった。

(2) 共同利用委員会について

平井委員から、資料7に基づき、令和4年6月23日にウェブにて開催された共同利用委員会について、報告があった。

(3) 国立民族学博物館の動きについて

1) 令和3年度自己点検報告書について

平井委員から、資料8に基づき、令和3年度自己点検報告書について、報告があった。このことについて、館外委員から寄せられた主な意見等は次のとおりであった。

- ・(富沢委員) 外部資金の獲得が大きな課題とのことであるが、民博として何か具体的な対策を講じているのか。他機関では、科研費に応募し不採択の場合でもA評価を得た者には学内の研究資金の1割程度を配分することにより、科研費の獲得額の増加や参加率の上昇につなげている取組みがある。
- ・(平井委員) 本館では、科研費に関しては採択率、採択金額とも他機関に比べて比較的高い方であるが、近年はコロナ禍のため研究期間が延長され、研究費の繰り越しが認められているため、新規の申請件数が減少しているのが課題である。また、本館では、科研費の採択率向上のため、シニアの研究者が希望者に対して申請書の内容をチェックし、ブラッシュアップに協力するといった取り組みを行っている。
- ・(吉田館長) 外部資金に関しては、今年度は比較的高額の助成金を獲得することができた。また、最近は、経済界との会合が開かれるようになってきたので、今後、積極的に働きかけ本館への寄附につなげていきたいと考えている。
- ・(木川委員) 国際協力研修事業は、コロナ禍の下、最も困難な分野であるが、様々な工夫を凝らしている。他機関でも、対面研修を断念しオンライン研修に切り換えて実施したところ、施設によっては多数の参加が可能となり、オンラインを使用した双方向のコミュニケーションを拡げることができた事例があるので、オンラインでの実施も、今後、有効に活用していただきたい。
- ・(園田委員) 昨年度は、ライブ授業とオンデマンド授業の組み合わせを試行錯誤しての実施となったが、ファイナルレポートの内容から、例年と同じ質を確保できたことが確認された。また、これまでは研修員のみ参加であったが、今後は、参加者が所属する機関の他の職員も参加対象として広げていくことも検討していきたい。
- ・(岡田委員) 新型コロナウイルス感染拡大の副産物としてオンラインやオンデマンドといったものが、研究活動、特に共同研究や職員等の在宅勤務、さらに大学院教育に非常に大きな変化をもたらしている。今後、研究会や学会については、これまでとはかなり異なったかたちで行わざるを得ない。コロナ禍の下、従来の対面形式では参加しづらい

一方で、オンラインだと多数の参加が可能となった現状を踏まえて、一概に評価するのは困難である。オンラインやオンデマンド、あるいはこれらのハイブリッドといった手段について、民博では、研究や大学院教育等、こういったところにつなげていこうとしているのか。

- ・(吉田館長) オンライン形式では、より多忙な研究者に国際シンポジウム等にピンポイントで参加を依頼することができ、参加者を増やすうえでメリットがあるし、年度末など研究会等が毎週のようにある時期でも、これらに連続して参加することが可能である。今後も、遠距離にある研究者の参加を求めるのであれば、ハイブリッド方式が定型になってくるのではないかと考えている。また、先日、英国に渡航し現地でのシンポジウムに参加したが、会場の熱気や反応、共感といったものは、人と人との対面での出会いしかつかめないものがある。リアルとバーチャルでは、どちらが望ましいかか甲乙つけがたいものである。
- ・(高倉委員) 自己点検報告書に記載の教育研究は、館として行っているものが列挙されているが、個々の研究者の評価は自己点検・評価の対象に含まれるのか。また、例えば、過去数年間の数値の推移がわかるようにするなど、もう少し網羅的な記述をした方が対外的に分かりやすいものになるのではないかと。ところで、民博では、大型予算を獲得するための組織的な取り組みを行っているか。
- ・(平井委員) 個人の研究評価は自己点検・評価の対象とはしていない。また、後日、外部評価委員会で外部評価を受ける際には、自己点検報告書に加えて、資料集としてファクトブックを準備する予定であるが、現在作成中であるので、完成次第、運営会議委員にもご覧いただきたいと考えている。一方、大型予算を獲得するための組織的な取り組みについては試行錯誤しているところであり、今後の課題である。
- ・(岸上委員) 個人評価は、館内の採用や昇進の審査の際に、本館で定めた基準に基づき審査している。
- ・(水沢委員) 令和3年度に開催された展示の中では、「ユニバーサル・ミュージアム——さわる!“触”の大博覧会」は美術、芸術との関わりが深く、現代の作家の新作も展示されるなど、画期的な展覧会であったと考える。ところで、当該展覧会のパノラマ映像作品は現在どのようなかたちで公開されているのか。
- ・(福岡委員) 特別展・企画展については開催するたびに360度の全周画像を結合させたパノラマ映像作品を制作している。
- ・(吉田館長) 本館ホームページのバーチャルミュージアムのセクションで公開している。
- ・(中谷委員) 企画展の入館者数はどのように把握しているのか。また、図録や書籍についてどういうもので、それに対してどのような評価を受けたか把握しているのか。さらに、展示に対する評価として、入館者数以外の質的な評価をする機会を設けているのか。
- ・(岸上委員) 本館の入場者数を企画展の入場者数としてカウントしている。
- ・(三尾委員) 図録の販売部数は逐一把握している。また、質的な評価について組織的なかたちでレビューを行なっていないが、特別展の実行委員長が館外の研究会等の場で時々レビューを受けている。今後、展示等をより良くしていくためには、質的な評価も必要なステップであると考えているので、今後の課題である。昨年秋に実施した企画展では、デザイナーや出品者、実行委員会がクロストークを実施しオンラインで公開したところ、視聴者から様々な有益な意見をいただいた。
- ・(中谷委員) 入館者数だけでなく、質的なチャレンジやデザイン・展示のあり方について活発に議論していくことが大切である。歴博が2020年度開催した展覧会の図録『性差(ジェンダー)の日本史』は会期中大きな反響があり、後に新書化されたが、「良質な文字化」というものが展示の迫力とあわせて出てくると一般社会へのインパクトが非常に大きく

なるという一例である。

- ・(後藤委員) 民博では、文化資源関連事業での資料収集について新しい基準を設けたが、こうした民博の経験とノウハウを文化人類学会や博物館学会のシンポジウム等を通じて、国内の博物館にも広く共有できないか検討いただきたい。また、民博は科研費の参加率や取得率が高く、他にも様々な研究費が配分されているが、特定の研究者に負担がかからないよう調整しているのか。
- ・(三尾委員) 本館の資料収集に関する枠組みは、現在、レビューできるほどの事例はないが、事例がまとまり次第報告したいと考えている。また、グローバル地域研究は人間文化研究機構が主導する予算で運営しているが、それだけでは不十分であるため、個々の研究者がさらに科研費を獲得する努力が必要であり、各自がマネジメントできる範囲で獲得することを期待している。
- ・(井野瀬委員) 現在、各大学では、定量的評価と定性的評価をどう組み合わせていくかが検討課題となっている。参加率や入館者数といった数の評価に加え、どのように質をからめていくか、工夫することが大切である。また、オンラインでの会合は議論するには良いが一番のデメリットは無駄話がしづらいことである。ところが、無駄話から新たな発想が生まれてくることもある。定性的な説明の部分を、オンラインと対面とのハイブリッドが当たり前になってきている時代に、どのように評価していくか、今後、検証を続けるとともに、積極的に提言、提案していただきたい。

引き続き、吉田館長、岸上議長、猿渡管理部長から、資料9から12に基づき、以下の報告があった。

- ・吉田館長から、受賞について
- ・岸上議長から、入館者数等、当館の活動状況、主要新聞記事について
- ・猿渡管理部長から、令和3年度監査について

2) 国立民族学博物館をとりまく動きについて

吉田館長から、資料13に基づき、次の事項について報告があった。

- ・新型コロナウイルス感染状況と教員の海外渡航の動向について
- ・「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」の公募について